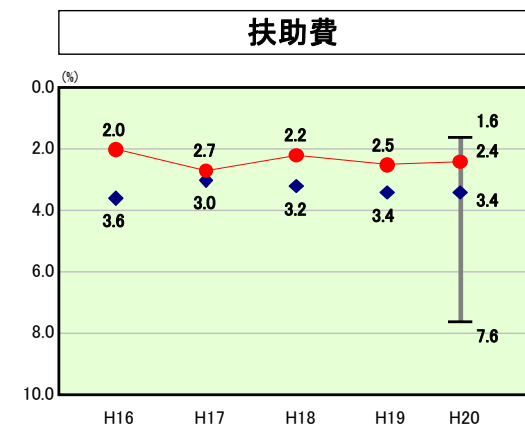
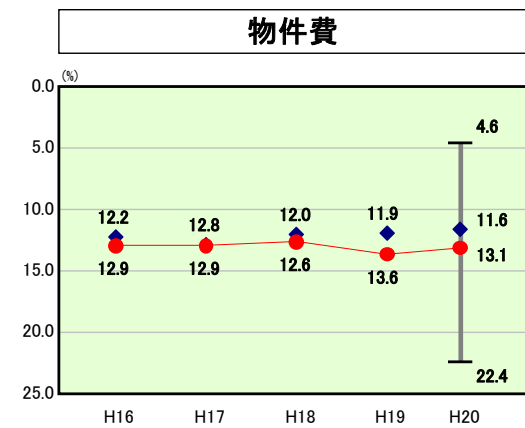
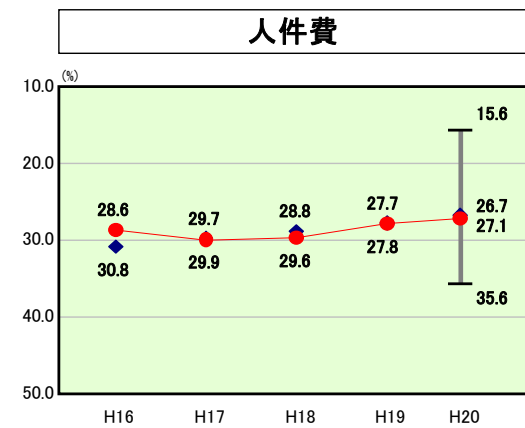
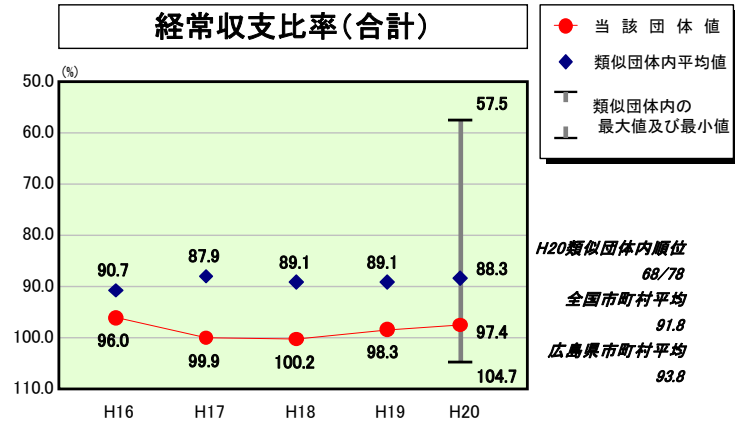
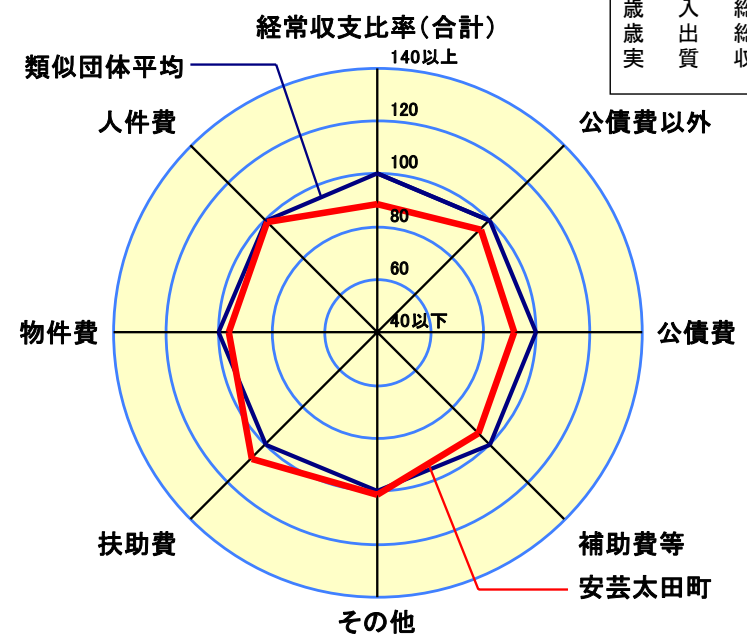


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,872人(H21.3.31現在)
面積	342.25 km ²
標準財政規模	4,976,570千円
歳入総額	7,478,290千円
歳出総額	7,372,037千円
実質収支	95,934千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 ※自主財源比率が乏しい安芸太田町にとって、経常経費の抑制は課題であるが、地域住民の福祉医療や補助費等の縮減には限界があり、近年は一般行政経費の縮減に努めている。類似団体内の平均値より9.1ポイント上回ってはいるが、前年度より0.9ポイント改善している。近年の収支減に比例して更なる経常経費の削減を図らなければならないが、地理的条件による非効率な維持管理経費、高齢化による福祉介護医療の増加傾向などの地域課題も多く、行政コストの更なる見直しが必要となっている。

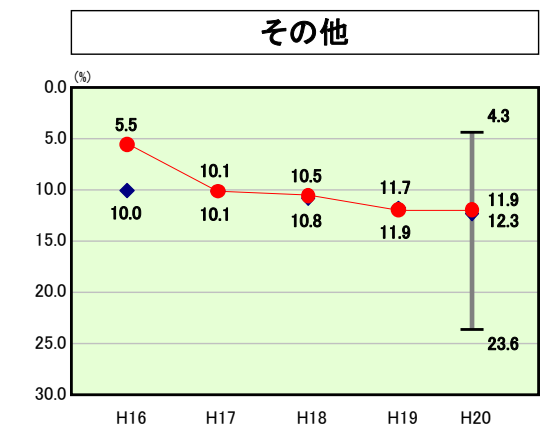
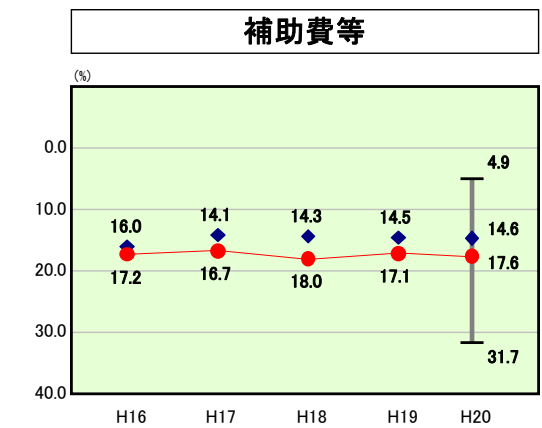
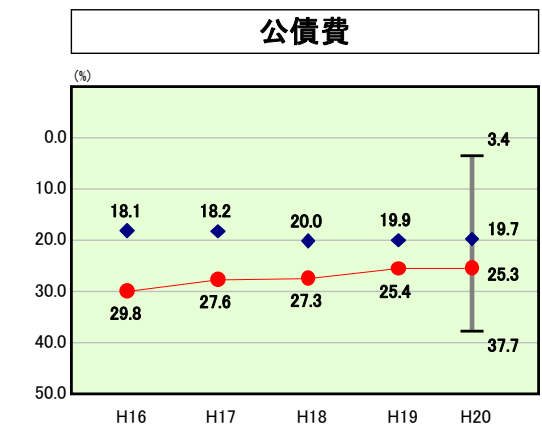
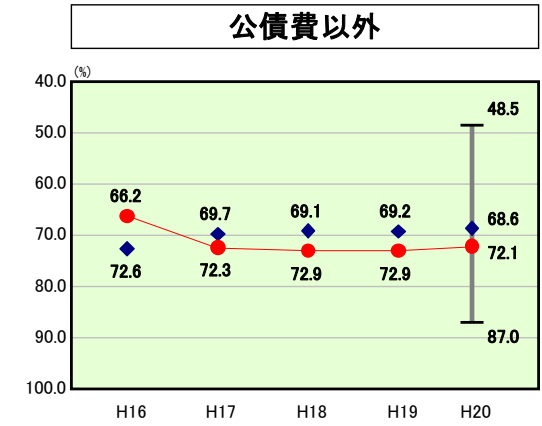
【人件費】
 ※人件費は、平成19年度～平成21年度の3箇年に、職員給の特例減額を実施していることと、退職者不補充を行い人員削減を図っている。指数としては、類似団体内平均値よりも0.4ポイント上であるが、定員適正管理計画に基づいて、総人数は縮減しながら、計画的な採用にも配慮しつつ、行政サービスの維持を図りながら、適正な人事管理を継続していく必要がある。

【物件費】
 ※物件費は、総額では平成16年度より約3億3千万円削減し、前年度比でも約780万円減少しているものの、類似団体内平均値よりは1.5ポイント高くなっている。これは国定公園を含む観光地を有するための施設維持管理(指定管理含む)は基より、公共施設の維持にかかる委託料等のウエイトが高く、今後は見直しを含む削減が必要となっている。

【扶助費】
 ※扶助費は、総額では平成16年度より約1億2千万円増加し、前年度比でも約3600万円減少してはいるが、類似団体内平均値よりは1.0ポイント低位にある。不況等の影響を受けて総額では上昇傾向であるが、全国的に指数が高くなっているために、産業構造の違う山間地の安芸太田町では、平均値よりは低位であると推測できるが、今後の総額の上昇は、必ずしも望ましい状況ではない。

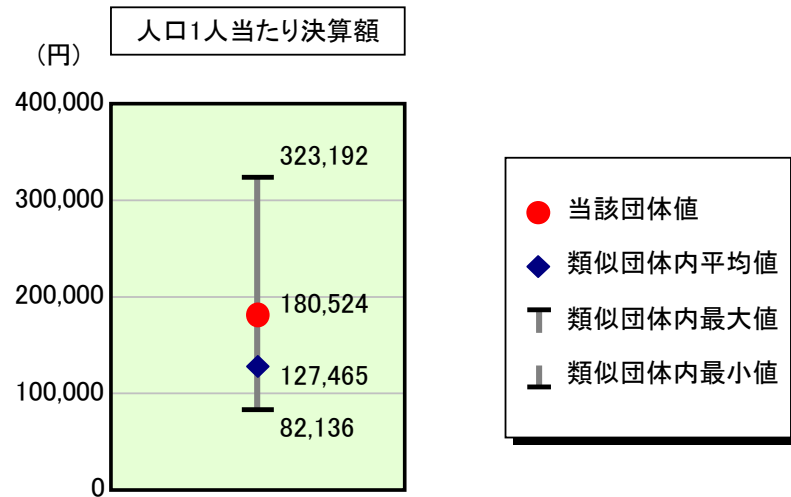
【公債費】
 ※公債費は、総額では平成16年度より約3億円減額し、前年度比では約370万円増加しているものの、類似団体内平均値より5.6ポイント高い状態である。新規発行額は近年減少しており、今後は緩やかな減少傾向となる。普通建設事業費に充当する起債も制限する中で、投資事業の集中と選択、投資効果の検証等で抑制しつつ、諸計画年次の平準化に努めている。

【補助費等】
 ※補助費等については、総額では平成16年度より約3億9千万円削減し、前年度比では約1億740万円増加しているものの、類似団体内平均値より3.0ポイント高い状態である。各種協議会等の負担金については見直しによる脱退も含めて削減し、団体への補助金についてもマイナスシーリングベースで削減しているが、団体運営に支障を及ぼし始めており、更なる削減については事前協議が必要な事項である。部外委託にかかる報償費については、部内執行への移行を進めて、更なる経費削減に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



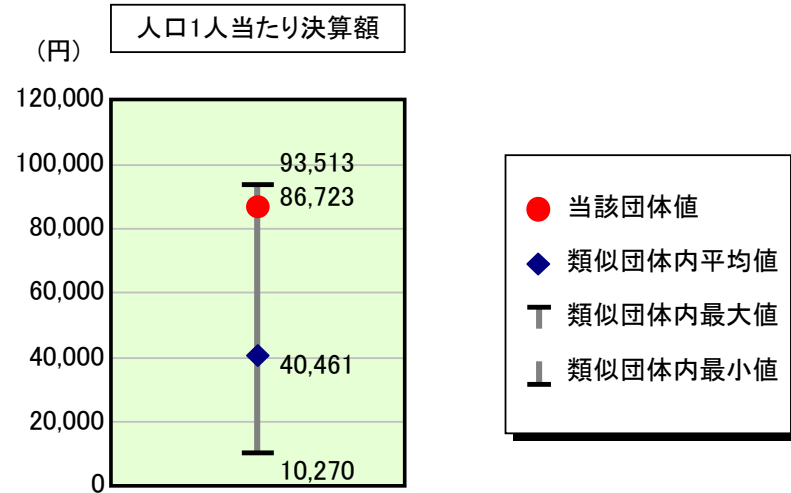
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,430,433	181,712	106,276	71.0
賃金(物件費)	74,439	9,456	7,272	30.0
一部事務組合負担金(補助費等)	70,795	8,993	15,999	▲ 43.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,020	257	1,356	▲ 81.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,510	6,162	5,252	17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,590	583	2,244	▲ 74.0
▲退職金	▲ 209,705	▲ 26,639	▲ 10,935	143.6
合計	1,421,082	180,524	127,465	41.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.44	11.91	7.53
ラスパイレス指数	91.9	93.3	▲ 1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

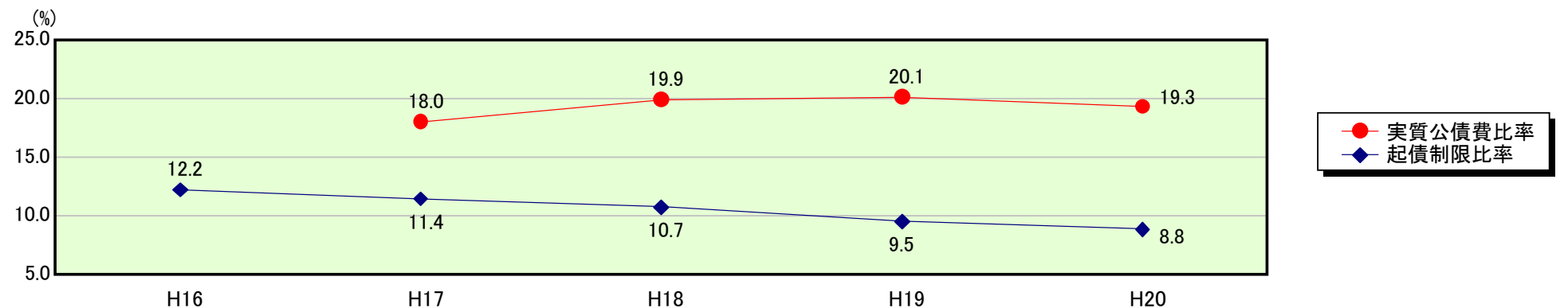


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,251,420	158,971	70,091	126.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	440,219	55,922	16,468	239.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	158,489	20,133	8,081	149.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,018	1,146	3,177	▲ 63.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	59	7	36	▲ 80.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,176,524	▲ 149,457	▲ 57,393	160.4
合計	682,681	86,723	40,461	114.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

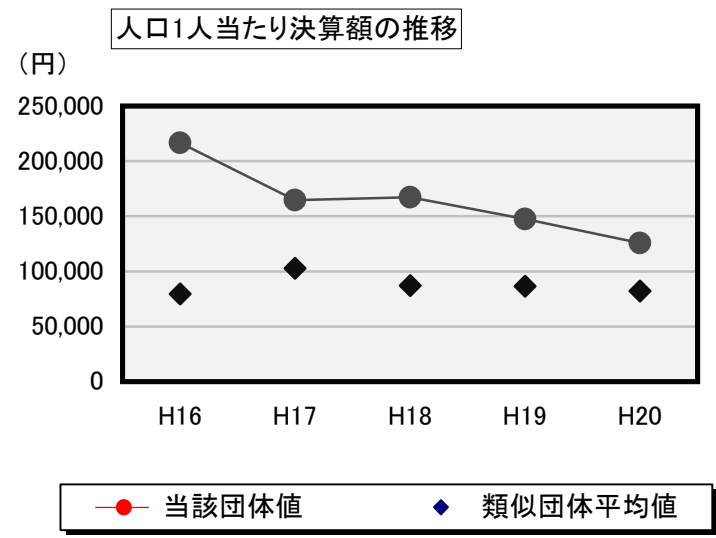
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 安芸太田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,875,496	216,520	-	79,422	-	-
うち単独分	971,029	112,102	-	49,130	-	-
H17	1,398,415	164,752	▲ 23.9	102,700	29.3	▲ 53.2
うち単独分	808,378	95,238	▲ 15.0	59,429	21.0	▲ 36.0
H18	1,383,638	167,187	1.5	87,174	▲ 15.1	16.6
うち単独分	1,034,807	125,037	31.3	48,477	▲ 18.4	49.7
H19	1,196,025	147,603	▲ 11.7	86,616	▲ 0.6	▲ 11.1
うち単独分	493,021	60,844	▲ 51.3	49,776	2.7	▲ 54.0
H20	989,530	125,702	▲ 14.8	82,258	▲ 5.0	▲ 9.8
うち単独分	328,745	41,761	▲ 31.4	43,997	▲ 11.6	▲ 19.8
過去5年間平均	1,368,621	164,353	▲ 9.8	87,634	1.7	▲ 11.5
うち単独分	727,196	86,996	▲ 13.3	50,162	▲ 1.3	▲ 12.0